

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年5月15日

**【四半期会計期間】** 第105期第1四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

**【会社名】** 片倉工業株式会社

**【英訳名】** Katakura Industries Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 竹内彰雄

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区明石町6番4号

**【電話番号】** 03-6832-1873(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経理部長 佐野公哉

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区明石町6番4号

**【電話番号】** 03-6832-1873(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経理部長 佐野公哉

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第1四半期 連結累計期間	第105期 第1四半期 連結累計期間	第104期
会計期間	自 平成24年 1月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成25年 1月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成24年 1月1日 至 平成24年 12月31日
売上高 (百万円)	14,339	14,365	47,226
経常利益 (百万円)	603	760	2,318
四半期(当期)純利益 (百万円)	418	642	701
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,442	4,271	3,748
純資産額 (百万円)	64,224	70,376	66,456
総資産額 (百万円)	114,734	122,872	116,276
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.90	18.29	19.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.4	39.9	39.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権の経済政策への期待感や日銀の一層の金融緩和により、円高の修正や株高の進行等、景気回復への明るい兆しが見られたものの、実体経済の改善には至らず、また欧州債務危機の再燃等もあり依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境のなか、当社グループは、2012年度から2016年度の5カ年を計画期間とする中期経営計画「カタクラ2016」の初年度の検証を踏まえた課題に取り組み、既存事業をより一層強化するとともに新たな事業の創出に努めております。

繊維・医薬品・機械関連等の製造事業におきましては、付加価値の高い製品提供、より一層の原価低減、独自性のある製品の開発強化を図ってまいりました。また、ショッピングセンター等の不動産事業におきましては、施設鮮度の維持、効率的な費用支出を行うとともに、お客様のニーズを適切に反映した事業運営に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、機械関連事業において、前年同四半期に消防自動車の出荷が集中したことから減収となったものの、繊維事業において、一部の連結子会社の決算期変更の影響等により143億65百万円（前年同四半期比0.2%増）となりました。

営業利益は、医薬品事業の粗利率の上昇等により6億66百万円（前年同四半期比13.4%増）となり、経常利益は、7億60百万円（前年同四半期比26.2%増）となりました。

四半期純利益は、6億42百万円（前年同四半期比53.7%増）となりました。なお、前年同四半期に比べ四半期純利益が増加したのは、前年同四半期に退職給付制度終了損等の特別損失を計上していたことによるものであります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 繊維事業

肌着・靴下等の衣料品は、肌着で大手量販店への販売が減少したものの、カジュアルインナーは連結子会社の決算期変更の影響等により増収となりました。また、機能性繊維も連結子会社の決算期変更の影響等により増収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は28億57百万円（前年同四半期比15.4%増）となりました。

営業利益は、粗利率の悪化等により76百万円（前年同四半期比41.4%減）となりました。

#### 医薬品事業

医薬品事業は、不整脈治療剤「アミオダロン塩酸塩速崩錠」及び心不全治療薬「ピモベンダン錠」が順調に伸長したこと等により増収となりました。

この結果、医薬品事業の売上高は38億62百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。

営業損益は、粗利率が上昇したものの、販売費及び一般管理費を吸収できず60百万円の損失（前年同四半期は1億73百万円の損失）となりました。

### 機械関連事業

消防関連機器は、前年同四半期は復興需要により、消防自動車の出荷が集中したことから減収となりました。

この結果、機械関連事業の売上高は52億37百万円（前年同四半期比5.3%減）となりました。

営業利益は、固定費の削減等により5億1百万円（前年同四半期比0.4%増）となりました。

### 不動産事業

不動産事業は、大宮ゴルフセンター（埼玉県さいたま市）を前年12月に営業休止したこと等により減収となりました。なお、旧本社ビルの再開発事業「東京スクエアガーデン（東京都中央区）」は、3月27日に竣工致しました。

この結果、不動産事業の売上高は16億11百万円（前年同四半期比2.9%減）となりました。

営業利益は、施設管理費等のコスト削減により5億32百万円（前年同四半期比0.1%増）となりました。

### その他

その他の区分は、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等の事業により構成されております。

その他の売上高は7億97百万円（前年同四半期比8.1%減）となり、営業損益は28百万円の損失（前年同四半期は30百万円の損失）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### （総資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,228億72百万円（前連結会計年度末比65億95百万円増、同比5.7%増）となりました。

これは、前連結会計年度末に比べて投資有価証券の時価が上昇したことが主因であります。

### （資産の部）

流動資産は、531億79百万円（前連結会計年度末比9億56百万円減、同比1.8%減）となりました。増減の主要な項目は、受取手形及び売掛金、仕掛品であり、受取手形及び売掛金が10億64百万円増加し、仕掛品は22億56百万円減少しました。

固定資産は、696億93百万円（前連結会計年度末比75億52百万円増、同比12.2%増）となりました。増減の主要な項目は、建物及び構築物、有形固定資産のその他、投資有価証券であり、建物及び構築物が34億53百万円増加し、有形固定資産のその他が22億10百万円減少し、投資有価証券が53億81百万円増加しました。

### （負債の部）

流動負債は、231億57百万円（前連結会計年度末比3億75百万円減、同比1.6%減）となりました。増減の主要な項目は、支払手形及び買掛金、短期借入金であり、それぞれ5億89百万円、6億22百万円減少しました。

固定負債は、293億38百万円（前連結会計年度末比30億51百万円増、同比11.6%増）となりました。増減の主要な項目は、長期借入金、繰延税金負債であり、それぞれ10億34百万円、18億24百万円増加しました。

(純資産の部)

純資産は、703億76百万円（前連結会計年度末比39億19百万円増、同比5.9%増）となりました。また、自己資本比率は39.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億51百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,215,000	35,215,000	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 100株
計	35,215,000	35,215,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日		35,215		1,817		332

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,600		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 37,400		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,058,500	350,585	同上
単元未満株式	普通株式 57,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,215,000		
総株主の議決権		350,585	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式) 片倉工業株式会社	東京都中央区明石町6番 4号	61,600	-	61,600	0.17
(相互保有株式) 株式会社松義	東京都千代田区東神田 一丁目17番1号	37,400	-	37,400	0.10
計		99,000	-	99,000	0.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,669	28,872
受取手形及び売掛金	2 13,709	2 14,774
有価証券	492	292
商品及び製品	3,581	3,472
仕掛品	2,750	493
原材料及び貯蔵品	1,838	1,803
その他	3,096	3,473
貸倒引当金	3	4
流動資産合計	54,135	53,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,456	20,909
土地	16,808	16,808
その他（純額）	4,305	2,094
有形固定資産合計	38,569	39,812
無形固定資産	1,746	1,681
投資その他の資産		
投資有価証券	19,152	24,534
その他	2,765	3,757
貸倒引当金	93	92
投資その他の資産合計	21,825	28,198
固定資産合計	62,141	69,693
資産合計	116,276	122,872

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 8,262	2 7,673
短期借入金	5,332	4,709
1年内返済予定の長期借入金	716	971
未払法人税等	235	319
賞与引当金	402	834
役員賞与引当金	35	22
資産除去債務	12	27
その他	8,534	8,598
流動負債合計	23,532	23,157
固定負債		
長期借入金	5,445	6,479
繰延税金負債	6,700	8,524
退職給付引当金	2,431	2,365
役員退職慰労引当金	272	271
土壤汚染処理損失引当金	92	87
長期預り敷金保証金	8,370	8,702
資産除去債務	542	542
負ののれん	21	13
その他	2,410	2,351
固定負債合計	26,286	29,338
負債合計	49,819	52,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金	332	332
利益剰余金	35,395	35,686
自己株式	82	82
株主資本合計	37,463	37,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,303	11,185
繰延ヘッジ損益	27	26
その他の包括利益累計額合計	8,330	11,212
少数株主持分	20,663	21,409
純資産合計	66,456	70,376
負債純資産合計	116,276	122,872

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	14,339	14,365
売上原価	9,750	9,609
売上総利益	4,589	4,756
販売費及び一般管理費	4,002	4,090
営業利益	587	666
営業外収益		
受取利息	11	13
受取配当金	20	29
受取和解金	-	49
雑収入	75	63
営業外収益合計	107	156
営業外費用		
支払利息	57	53
シンジケートローン手数料	20	2
雑損失	14	5
営業外費用合計	92	61
経常利益	603	760
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	10	-
特別利益合計	10	-
特別損失		
固定資産処分損	12	46
減損損失	18	21
退職給付制度終了損	270	-
その他	50	1
特別損失合計	351	69
税金等調整前四半期純利益	261	691
法人税、住民税及び事業税	83	238
法人税等調整額	197	233
法人税等合計	113	4
少数株主損益調整前四半期純利益	375	686
少数株主利益又は少数株主損失( )	43	43
四半期純利益	418	642

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	375	686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,043	3,568
繰延ヘッジ損益	13	0
持分法適用会社に対する持分相当額	9	16
その他の包括利益合計	1,067	3,584
四半期包括利益	1,442	4,271
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,318	3,524
少数株主に係る四半期包括利益	124	746

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
連結子会社の事業年度等に関する事項の変更 従来、連結子会社のうち決算日が9月30日であった(株)ニチビ、決算日が11月30日であったオグランジャパン(株)については、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりました。 当該子会社が決算日を12月31日に変更したことに伴い、当第1四半期連結会計期間は、(株)ニチビが平成24年10月1日から平成25年3月31日までの6カ月間、オグランジャパン(株)が平成24年12月1日から平成25年3月31日までの4カ月間を連結しております。 この決算期変更に伴い、当第1四半期連結累計期間の売上高が651百万円、営業利益が21百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ33百万円増加しております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
(会計上の見積りの変更) 当第1四半期連結会計期間において、松本社有地の全体開発に関して社有地の一部を土地賃貸することを決定いたしました。これにより、開発の進行に伴い利用不能となる資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7百万円減少しております。
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び一部の連結子会社については、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	48百万円	75百万円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	71百万円	161百万円
支払手形	80百万円	154百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	678百万円	696百万円
負ののれんの償却額	5百万円	7百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自平成24年1月1日 至平成24年3月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	351	10.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年1月1日 至平成25年3月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	351	10.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	2,475	3,810	5,528	1,658	867	14,339	-	14,339
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	-	7	55	62	62	-
計	2,475	3,810	5,528	1,665	922	14,402	62	14,339
セグメント利益 又は損失( )	129	173	499	532	30	957	369	587

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 369百万円には、セグメント間の取引消去 3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 366百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	2,857	3,862	5,237	1,611	797	14,365	-	14,365
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	-	0	6	60	67	67	-
計	2,858	3,862	5,237	1,617	857	14,433	67	14,365
セグメント利益 又は損失( )	76	60	501	532	28	1,021	355	666

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 355百万円には、セグメント間の取引消去 4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 351百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

### (連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に記載のとおり、従来、連結子会社のうち決算日が9月30日であった(株)ニチビ、決算日が11月30日であったオグランジャパン(株)については、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりました。

当該子会社が決算日を12月31日に変更したことに伴い、当第1四半期連結会計期間は、(株)ニチビが平成24年10月1日から平成25年3月31日までの6カ月間、オグランジャパン(株)が平成24年12月1日から平成25年3月31日までの4カ月間を連結しております。

この決算期変更に伴い、当第1四半期連結累計期間の「繊維事業」の売上高が651百万円、セグメント利益が21百万円それぞれ増加しております。

### (有形固定資産の耐用年数の変更)

会計上の見積りの変更に記載のとおり、松本社有地の全体開発に関して社有地の一部を土地賃貸することを決定いたしました。これにより、開発の進行に伴い利用不能となる資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「不動産事業」のセグメント利益が6百万円減少し、「その他」の区分のセグメント損失が0百万円増加しております。

### (有形固定資産の減価償却の方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更に伴うセグメント利益に与える影響は軽微であります。

### (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11円90銭	18円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	418	642
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	418	642
普通株式の期中平均株式数(株)	35,153,639	35,153,320

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月9日

片倉工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 澤 幸 之 助 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内 田 淳 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている片倉工業株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、片倉工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。